

取引先との 協働

TOYO TIREのSDGs (2030年のあるべき姿)

- ステークホルダーとの連携により、持続可能なサプライチェーンを構築することで、エシカル消費が標準化する社会づくりに貢献する。

〈関連する国連SDGs〉



優先的に取り組むべき課題

- サプライチェーンマネジメント(社会・環境)

優先的に取り組むべきと考える理由(機会とリスク)

TOYO TIREはグローバル企業として、その活動がサプライチェーンに及ぼしている影響の大きさを理解し、サプライチェーンが抱える社会的課題の解決に取り組むことが今後の当社グループの持続的な成長に不可欠と考えています。また、健全なサプライチェーンのもとでこそ、消費者により安全、安心な製品・サービスをお届けできると考えています。そのためにも、当社グループのサステナビリティ調達に対する考え方をお取引先と共有し、ともにサプライチェーン全体でのグローバルな社会的課題の解決へ貢献することを、優先的に取り組むべき課題と位置づけています。

2018年度の重要な取り組み

- 天然ゴムを含む原材料の持続可能な調達の推進

マネジメント手法

方針

TOYO TIREは、各国・地域の自由な競争および公正な取引に関する法令を遵守の上「TOYO TIREグループ 購買基本方針」を定め、公正な取引による適正な品質・価格を追求しています。

そして、「TOYO TIREグループ CSR調達ガイドライン」を策定し、お取引先と協働して、企業活動が環境・社会に及ぼす、あるいは及ぼす可能性のあるマイナスのインパクトを軽減、防止、最小化すること、さらにはともに企業価値・競争力が向上することを目的としたサステナビリティ調達を推進し、安定供給を確保します。

「TOYO TIREグループ CSR調達ガイドライン」について、詳細はWebサイト(https://www.toyotires.co.jp/csr/pdf/procurement_ja.pdf)をご参考ください。

目標

全てのお取引先と当社グループの持続可能な調達方針を共有するとともに、サプライチェーン全体の実態把握と適正な取引に努めます。

責任(2019年4月現在)

事業統括部門管掌執行役員

公平・透明な取引

TOYO TIREでは、各国・地域の自由な競争と公正な取引を「TOYO TIREグループ行動基準」に掲げ、独占禁止法・下請法の遵守、公正な調達活動、輸出入関連法令の遵守、適正な表示と説明を実施しています。

例えばTOYO TIRE株式会社では、2018年度、購買本部が法務部およびコンプライアンス推進部と協力の上、各取引に対する下請法適用の有無や下請法上作成・保管すべき書面の記載事項に遺漏がないかを確認するためのチェックリストを作成し、下請法遵守状況の自主点検を実施しました。また、この自主点検の結果を分析し、必要な改善策およびよりきめ細かい予防策を実施しています。さらに継続的な社内勉強会の実施、グループ内での情報の共有化を進め、下請取引担当者の知識の向上と理解レベルの統一化を図っています。

お取引先との協働

サステナビリティ調達の推進

TOYO TIREの事業成長を支える品質・量を兼ね備えた原材料を、安定的に確保し続けるためには、持続可能な調達を支えるサプライチェーンの構築が必要不可欠です。持続可能な調達とは、生産から消費に至るサプライチェーン全体で社会的課題の解決に取り組み、社会全体の持続可能性を目指すものです。

持続可能なサプライチェーンの構築は、当社グループにおける緊急性の高い優先課題の一つです。全社横断的なワーキンググループ(WG)を設置し、方向性や目標・ターゲットなどアクションプランを協議しています。WGには関係する事業組織の担当者が参集し、協議したアクションプランは取締役会から委任された常務会(議長:社長)で承認され、グループ全社・全組織へ展開されます。

CSR調達ガイドライン

当社グループは、生産から消費に至るサプライチェーン全体で社会的課題の解決に取り組むため、「TOYO TIREグループ CSR調達ガイドライン」を策定しています。CSR調達ガイドラインは日本語版・英語版を発行し、海外のお取引先にも展開しています。

ガイドラインの内容については、社会からの要請や事業環境の変化を踏まえ、都度改定を行っています。2019年1月の改定では、原材料(特に天然ゴム)の持続可能な調達に関する方針を追加しました。

今回の改定内容については、当社グループの企業活動に影響が大きいと判断したお取引先(例えば、当社グループとの取引額が多いお取引先や、環境・社会的リスクが高いエリアとされている地域で操業しているお取引先など)から順に説明会の実施や、改定ガイドラインに基づく自主点検の依頼を行っていく予定です。

天然ゴムの持続可能な調達に向けた国際連携

天然ゴムをものづくりの主原料としている当社グループにとって、特に天然ゴムを将来にわたり安定的に調達していくことは重要な経営課題です。一方で、天然ゴム産業は生産現場における森林減少、地域住民の権利侵害などの社会的課題を抱えており、これらを解決していくことで天然ゴムの持続可能な調達を実現しようとする動きが世界的に進んでいます。

当社は2016年から、国際ゴム研究会(International Rubber Study Group:IRSG)が提唱する「持続可能な天然ゴムイニシアチブ(SNR-i)」^{※1}の趣旨に賛同し、お取引先の理解を得ながらCSR調達を推進してきました。また、持続可能な開発のための世界経済人会議(World Business Council for Sustainable Development:WBCSD)傘下のタイヤプロジェクト(Tire Industry Project:TIP)によって2018年に発足した新たな枠組み「持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム(GPSNR)」^{※2}にも参画しました。今回追加した天然ゴムの持続可能な調達方針は、GPSNRが掲げる「持続可能な天然ゴムの原則」を尊重した内容となっています。

※1 Sustainable Natural Rubber Initiatives(SNR-i)。天然ゴムサプライチェーンにおいて生産性向上支援、品質向上、森林の持続性支援、水管理、人権・労働者の権利への配慮を目指すイニシアチブ(構想)。

※2 Global Platform for Sustainable Natural Rubber(GPSNR)。業界の枠を超えて、世界の天然ゴムの生産や利用が、より自然環境や社会的課題に配慮した方法で行われることを目指すプラットフォーム(基盤)。

紛争鉱物への対応

アフリカ中部等の紛争地域で産出されるスズ・タンタル・タングステン・金(紛争鉱物)を購入することが現地の武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害などを助長するとして、欧米を中心に紛争鉱物を規制する動きが広がっています。当社グループでは、お取引先と協力しながら製錬会社まで遡って、当社グループが購入する原材料がそのような非人道的行為に関与していないかを確認する調査を実施しています。

TOPICS

持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォームへ参画

WBCSDのTIPは、天然ゴムサプライチェーンのステークホルダーを幅広く巻き込んで、「持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム(GPSNR)」を2018年に発足しました。当社も本プラットフォームに参画しており、関係する機関とのパートナーシップの強化や、持続可能な天然ゴムの実現に向け取り組みます。GPSNRでは例えば、天然ゴムに関するリスク分析、トレーサビリティの実現、基準の策定、キャパシティビルディング、ステークホルダーエンゲージメントのモニ

タリング、小規模農家へのトレーニングと普及サービスの検討などが進められる計画です。

今後、GPSNRでの活動を通じて、ステークホルダーとの連携による持続可能な天然ゴムサプライチェーンの構築を目指します。



Global Platform for Sustainable Natural Rubber